

別紙3

(調査研究事業の場合)

包括的支援体制の整備に係る現場での実践に求められる対人援助の
アプローチとしての伴走型支援に関する調査研究事業

一般社団法人 日本伴走型支援協会
(報告書A4版 118頁)

事業目的

様々な「地域生活課題」(社会福祉法第4条)が生じているなかで、従来のような縦割り(児童、障害、高齢など)の分野別サービスだけでは対応できないニーズが広がっている。こうしたニーズに対して、「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会(地域共生社会推進検討会)」の令和元(2019)年12月「最終とりまとめ」を踏まえると、これからは次のような相談支援が必要となる。

1. 訪れた相談者の属性や課題にかかわらず、幅広く相談を受け止めること
2. 本人・世帯の暮らし全体を捉え、本人に伴走し寄り添いながら、継続的に関わること。
3. 本人・世帯に支援を届け、本人・世帯とのつながりや信頼関係を築くこと。

対人支援は、「具体的な課題解決を目指すアプローチ」と「つながり続けることを目指すアプローチ」の2つのアプローチを支援の両輪として組み合わせていくことが必要。このうち、「つながり続けることを目指すアプローチ」について、「伴走型支援」という考え方で整理・取りまとめを行い、普及についての研究を行う。

事業概要

本調査研究事業は、次の内容で構成されている。

- ①伴走型支援に関する検討
- ②伴走型支援に関する映像教材の開発
- ③映像教材の評価

①伴走型支援に関する検討では、「つながり続けることを目指すアプローチ」としての伴走型支援についての検討・整理を行い、文章化を図った。また、伴走型支援を視覚的に表す概念図の検討も行った。また、②伴走型支援に関する映像教材の開発については、作業部会での検討内容をもとに伴走型支援を解説するための資料を作成し、あわせて解説動画を作成した。

さらに、③映像教材の評価として、千葉県松戸市の協力のもと、完成した映像教材を実際に視聴してもらい、その映像教材に関する評価のアンケートを入手し、今後の映像教材開発の参考とした。

上記の検討を行うための検討委員会を設置し、課題の整理のための作業部会による検討を行った。

検討委員会メンバー

奥田知志	法人共同代表 NPO 法人 抱樸
稲月 正	北九州市立大学
新保美香	明治学院大学

高橋尚子	法人事務局長 京都自立就労サポートセンター
中山 徹	大阪府立大学
藤森克彦	日本福祉大学
向谷地生良	法人共同代表 浦河べてるの家

調査研究の過程

検討委員会の開催状況と検討課題

	開催日時等	主な内容
第1回	2021年1月5日(火) 13:00-15:00	1) 2020年度調査の計画確認 2) 事業1教材開発の検討状況 3) 事業2研修会の実施に関する検討状況 4) 意見交換・伴走型支援
第2回	2021年3月23日(火) 13:00-15:00	1) 2020年度調査研究事業の報告 ①映像教材の開発 ・教材とアンケート ・シンポジウム ・教材手引き ②伴走型支援に関する検討 2) 意見交換

検討委員会内で重点的に協議された内容として、「伴走型支援」の共通認識としての定義がある。委員会では、これと決めつけるのではなくイメージとして共通認識化を図った。伴走型支援を「つながり続けることを目指すアプローチ」とし、更にどのような支援なのかのイメージについてポンチ絵の検討を行った。

作業部会の開催状況と取り組み実務

	開催日時等	主な内容
第1回	2020年8月25日(火) 14:00-16:00	・調査研究事業の具体的実施の検討
第2回	2020年8月26日(水) 18:30-19:30	・調査研究事業の具体的実施の検討 ・伴走型支援に関する検討
第3回	2020年9月7日(月) 16:00-18:00	・伴走型支援に関する検討
第4回	2020年10月21日(水) 16:30-17:30	・映像教材に関する検討
第5回	2020年11月13日(金) 17:00-18:00	・検討状況の整理

第6回	2021年1月19日（火） 17:30-19:30	・伴走型支援に関する検討 ・映像教材に関する検討
第7回	2021年1月26日（火） 16:00-17:30	・伴走型支援に関する検討
第8回	2021年3月8日（月） 19:00-21:00	・伴走型支援に関する検討
第9回	2021年3月17日（水） 18:00-20:00	・伴走型支援に関する検討
第10回	2021年3月19日（金） 13:00-15:00	・映像教材の手引きに関する検討
第11回	2021年3月27日（土） 16:00-18:00	・伴走型支援に関する検討

事業結果

映像教材の作成

検討委員会及び作業部会での意見を参考に、伴走型支援に関する言葉づくりおよび伴走型支援に関して解説する資料を作成した。そのうえで、研修等で活用できるように映像教材の開発を行った。完成した映像教材は、以下の4つ。映像教材にて解説に用いているスライド資料については作業部会で吟味した。

映像教材の内容

	タイトル	分量
1	伴走型支援の理念	37分24秒
2	伴走型支援が必要な理由と政策課題	37分20秒
3	困窮の視点と支援の両輪	30分37秒
4	伴走型支援の実際	41分23秒

なお、各講義の講師は、いずれも、2011年度から開催されている「伴走型支援士認定講座」で伴走型支援に関する講義を担当している奥田知志（NPO 法人ホームレス支援全国ネットワーク理事長）が担当した。

映像教材の活用の手引きの作成

開発した伴走型支援についての解説資料および映像教材は、研修等で活用されることを想定して開発を行った。そのため、映像教材の活用の仕方について手引きを作成し提示することとした。

活用の手引きの内容は、次のとおりである。

活用の手引きの内容

	内容
1	映像教材の概要
2	研修モデル

前述のとおり、映像教材は研修等で活用されることを想定している。そのため、いくつかの研修例をモデルとして示す内容とした。

伴走型支援シンポジウムの開催とアンケート実施

千葉県松戸市の協力を得て、生活困窮・生活保護、障害、高齢、子ども・若者支援に関係する、市の所管課の職員と現場の職員を対象に、「伴走型支援」とはどのような支援なのか、「つながり続けること」とはどういうことなのかを考えるためのシンポジウムを開催した。

それに合わせ、映像教材の評価、改善点の指摘を受けることを目的に、映像教材を視聴した後のアンケートを実施し、得られた指摘を映像教材の開発にフィードバックした。

これからの対人支援で必要なアプローチとして、「問題解決を目指すアプローチ」と「つながり続けることを目指すアプローチ」を支援の両輪として組み合わせて行うことが求められており、本シンポジウム基調講演では、「つながり続けることを目指すアプローチ」つまり、「伴走型支援」とはどのような支援なのかを探る手掛かりが示され、パネルディスカッションでは、それぞれの立場から「伴走型支援」について、これまでの背景や支援の両輪についての意義などが検討された。

【シンポジウムの概要】

重層的支援体制整備事業のキーワードを考えるシンポジウム
伴走型支援って、なに？

日時 令和2年2月2日（火）14：00—16：30

開催 オンライン配信

後援 千葉県松戸市

基調講演『伴走型支援とは何か』

奥田知志（認定NPO法人抱樸 理事長）

パネルディスカッション

奥田 知志 認定NPO法人抱樸 理事長

稲月 正 北九州市立大学基盤教育センター 教授

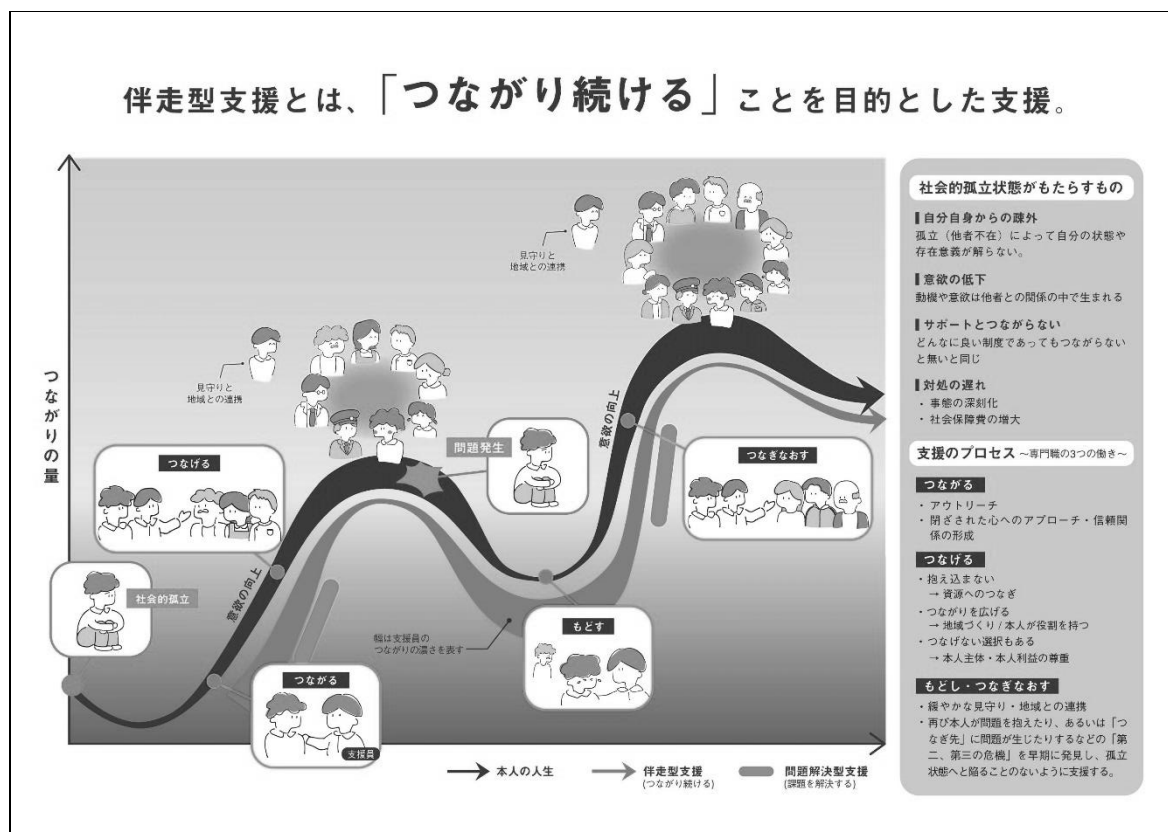
鍋木 奈津子 厚生労働省厚生労働省社会・援護局地域福祉課包括的支援体制整備推進官

伴走型支援について

今回の研究事業では、今後地域共生社会を構築していく上で必要となる伴走型支援の基礎的な資料と研修テキストを構築することが出来た。生活困窮者自立支援制度がそうであったように伴走型支援は「全く新しい支援の形」を国が提示したものではなく、各支援現場においてかねてから模索され、実践されてきたものであった。いわば現場が発想し、現場の経験から構築された支援の形が伴走型支援であると言える。それゆえに定まった正論はなく、今後も現場の知見を踏まえつつ、増強修正されていくものだと考える。

よって、今回の成果物は、委員会に参加くださった先生方のご意見を踏まえつつ、現段階における「伴走型支援」の形を明示したものである。

《伴走型支援 概念図》



この図における縦軸は、「つながりの量」を示している。また、紺色の曲線は、本人の人生を表し、その幅の変化は「意欲」の状態を示す。つながりが増えることで本人の意欲（線の幅）は広がり、問題が発生し、つながりがなくなると本人の意欲は細る。

緑の曲線は、専門職による伴走型支援を表し、その幅の変化は、つながりの濃さを示す。本人の意欲の低下や周囲とのつながりが減ると専門職による伴走型支援の関わりは濃くなる。

赤い線は、問題解決型支援を表す。問題解決型支援は、一定の支援期間に集中的になされる。

人生には様々な局面がある。第一の危機を乗り越えて安心しても、その後、第二、第三の危機が訪れる。

「問題発生」は、それを示す。そのような人生に伴走していくことが伴走型支援である。だが、それをすべて専門職が行うことは不可能である。だから、伴走型支援には、つながりを前提とした地域共生社会の創造が不可欠である。つながりが増え、本人の意欲が高まったところで専門職は「地域の人々」や「地域の資源」に本人をつなげる。そのつながりはこの図においては「人々の輪」で示されている。それは、地域での人々とのつながりが単に本人を支えるのみならず、本人が地域の一員として役割を担うことを示している。

専門職は、本人が地域社会に参加できた後は、緩やかな見守りを続け、地域の人々と情報交換を続ける。そして地域から得た情報を基に、必要があれば再びもどし、必要に応じてつなぎ直す。そのような「つなぎ」と「もどし」、そして「つなぎ直し」の連続が伴走型支援における専門職の役割となる。

事業実施機関

一般社団法人 日本伴走型支援協会
 〒805-0015 福岡県北九州市八幡東区荒生田2-1-32
 TEL/FAX 093-651-7557